

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アトム
【英訳名】	ATOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 俊治
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目2番2号
【電話番号】	052(857)5225
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 一義
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目2番2号
【電話番号】	052(857)5225
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(百万円)	24,940	41,655	38,961	38,306	40,601
経常利益(百万円)	529	2,371	1,941	2,052	2,529
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	143	2,370	1,699	1,082	921
包括利益(百万円)	-	-	1,541	1,280	999
純資産額(百万円)	8,940	11,398	9,773	10,969	11,716
総資産額(百万円)	30,520	30,157	26,631	28,320	29,150
1株当たり純資産額(円)	23.23	37.59	27.91	35.03	39.48
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	2.79	13.72	10.61	5.94	4.99
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	2.77	11.88	-	5.41	4.67
自己資本比率(%)	29.3	37.8	36.7	38.7	40.2
自己資本利益率(%)	2.1	23.3	-	10.4	8.1
株価収益率(倍)	104.30	16.11	-	55.22	114.70
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	880	3,177	2,950	3,380	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37	1,177	451	1,321	2,312
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,680	2,459	3,018	1,134	1,513
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,257	2,798	2,279	3,203	3,502
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	946 [1,321]	899 [2,432]	867 [2,322]	887 [2,376]	926 [2,488]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(百万円)	24,939	41,638	38,947	38,294	40,593
経常利益(百万円)	518	2,276	1,856	1,991	2,494
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	136	2,295	1,762	1,041	899
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(株)					
普通株式	168,469,955	168,469,955	168,469,955	168,469,955	168,469,955
第1回優先株式	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
第2回優先株式	7	7	7	7	7
第3回優先株式	7	7	7	7	7
第4回優先株式	18	18	18	18	18
純資産額(百万円)	8,954	11,338	9,649	10,804	11,529
総資産額(百万円)	30,489	30,090	26,477	28,116	28,940
1株当たり純資産額(円)	23.32	37.23	27.18	34.05	38.36
1株当たり配当額(円)					
(内1株当たり中間配当額(円))					
普通株式	-	-	-	1.00	2.00
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回優先株式	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第2回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第3回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第4回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.61	13.27	10.99	5.70	4.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	2.59	11.52	-	5.21	4.55
自己資本比率(%)	29.4	37.7	36.4	38.4	39.8
自己資本利益率(%)	2.0	22.6	-	10.2	8.1
株価収益率(倍)	111.49	16.65	-	57.54	117.84
配当性向(%)	-	-	-	17.5	41.2
従業員数	946	899	864	884	922
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,321]	[2,427]	[2,318]	[2,371]	[2,483]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和40年4月福井県福井市有楽町に寿司業「徳兵衛寿司」（個人経営）を創業したことに始まりま
す。昭和47年1月14日に寿司店経営を多店舗化するとともに、企業としての基盤を確立するために株式会社徳兵衛寿
司（現株式会社アトム）を設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和47年1月	福井県福井市開発に資本金200万円で「株式会社徳兵衛寿司」（現株式会社アトム）を設立、昭和40年4月に開業した寿司業「徳兵衛寿司」を継承。
昭和52年8月	福井県福井市開発から福井県福井市大宮に本店を移転。
昭和52年10月	「株式会社徳兵衛寿司」を「株式会社元禄寿司」に商号変更。
昭和55年6月	「日本テレビ音楽株式会社」（現契約先は株式会社手塚プロダクション）と著作物使用許諾契約（鉄腕アトムのキャラクター使用許諾契約）を締結し、「アトムボーイ」の商標を使用。
昭和55年7月	岐阜県羽島郡柳津町に岐阜地区第1号店として「アトムボーイ」（柳津店）を開店。
昭和55年7月	著作物使用許諾契約（鉄腕アトムのキャラクター使用許諾）の管理会社として、「株式会社アトムボーイ」（京都府京都市上京区 現所在地：東京都千代田区）を設立。
昭和55年10月	「株式会社元禄寿司」を「株式会社アトム」に商号変更。
昭和61年7月	愛知県名古屋市名東区社台に本部事務所を移転。
平成元年12月	「株式会社アトムライス」（岐阜県安八郡輪之内町）を設立。
平成4年11月	愛知県名古屋市名東区上社に本部事務所を移転。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	福井県福井市の「蟹や徳兵衛」（福井店）を改装し、焼肉専門店第1号店として「カルビ大将」（新保店）を開店。
平成10年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年12月	静岡県沼津市に韓国料理第1号店として「韓の食卓」（沼津店）を開店。
平成14年8月	愛知県東海市に本物指向の廻転寿司第1号店として「にぎりの徳兵衛」（東海店）を開店。
平成16年4月	「回転アトムすし」を「廻転寿司アトムボーイ」に屋号変更。
平成16年11月	岐阜県安八郡輪之内町に流通商品部を移転。
平成17年7月	第三者割当増資を実施した結果、発行済株式総数は普通株式21,462,196株、優先株式9,000,000株となる。
平成17年9月	岐阜県安八郡輪之内町の流通商品部を株式会社コロワイドC K（現 株式会社コロワイドMD）に売却。
平成17年10月	名古屋市中区に本部事務所を移転。
平成18年1月	株式会社アトムライスを吸収合併。
平成18年3月	愛知県尾張旭市の「廻転寿司アトムボーイ」（尾張旭店）を改装し、「回転すし海へ」第1号店として（尾張旭店）を開店。
平成18年7月	本店の所在地を「福井県福井市大宮」から「名古屋市中区」に変更。
平成18年10月	株式会社がんこ炎を吸収合併。
平成19年4月	静岡県浜松市に「いろはにほへと」第1号店として（浜松駅前店）を開店。
平成21年3月	株式会社ジクトを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、和食、洋食、とんかつ、しゃぶしゃぶ、インターネットカフェ、カラオケおよびラーメン店などの飲食等チェーン店舗を、主に中部地区、東北地区および北関東地区において、直営およびフランチャイズ展開しております。

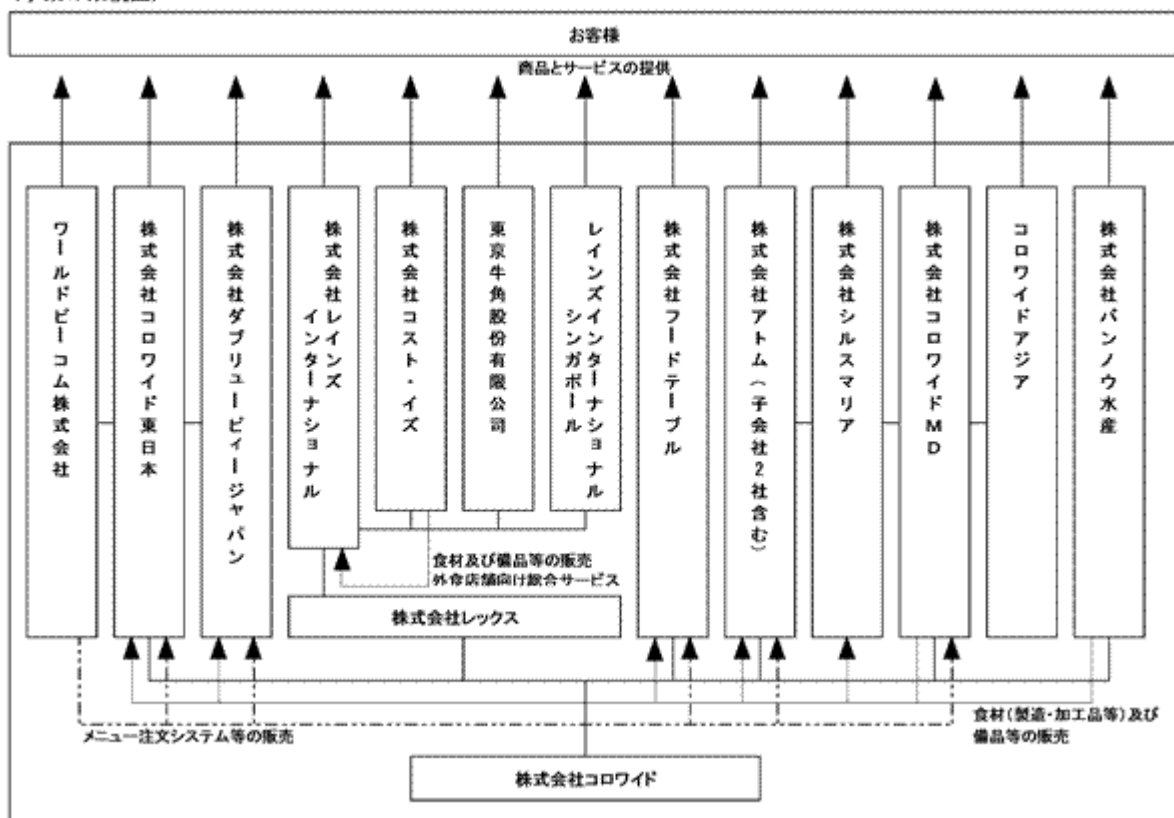
また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社16社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式127,152千株（議決権比率75.7%）を保有しております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 当社..... レストラン事業：ステーキ・回転寿司・焼肉・和食・洋食・とんかつ・しゃぶしゃぶ・ラーメン店等の店舗経営
 居酒屋事業：居酒屋の店舗経営
 その他：カラオケ・インターネットカフェの店舗経営、フランチャイズ店への経営指導

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社コロワイド (注)	横浜市 西区	14,030	飲食業	75.7	同社の子会社と、食材・消耗品等の購入などの取引をしております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社エムワイフーズ	栃木県 河内郡 上三川町	90	宮のたれ製造・販売	100.0	食材等仕入、設備の賃貸借などの取引をしております。
株式会社宮地ビール	栃木県 宇都宮市	40	酒類の販売	100.0	酒類の仕入、設備の賃貸借、工場賃貸借などの取引をしております。

(注) 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	457 (1,437)
居酒屋事業	249 (863)
その他	54 (177)
全社	166 (11)
合計	926 (2,488)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、本部に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
922(2,483)	36.1	6.2	4

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	457 (1,437)
居酒屋事業	249 (863)
その他	54 (177)
全社	162 (6)
合計	922 (2,483)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、本部に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は平成18年2月1日に結成され、アトム労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は4,092人で、上部団体のU A ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向で推移しました。12月の政権交代以降は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、デフレ脱却、景気回復の期待から急速に円安、株高が進み、明るい兆しが見える一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在しており、注意が必要な状況が続いております。

当業界におきましても、アベノミクスへの期待から来る、消費マインドの改善により一部で消費回復傾向は見られるものの、雇用情勢、個人所得環境の先行きは不透明であり、外食の節約意識は依然として高く、取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な出店、業態変更、改装および不採算店の閉鎖を行い、増収並びに営業利益、経常利益につきましては過去最高となりました。

セグメントの業績の概要は以下の通りです。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、新店5店舗（「にぎりの徳兵衛」2店舗、「カルビ大将」2店舗、「ステーキ宮」1店舗）をオープンし、業態変更を12店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗、「にぎりの徳兵衛」から「ステーキ宮」へ1店舗、「カルビ大将」から「ステーキ宮」へ3店舗、「えちぜん」から「ステーキ宮」へ4店舗、「味のگانこ炎」から「ステーキ宮」へ2店舗、「暖や」から「カルビ大将」へ1店舗）、改装を4店舗（「ステーキ宮」2店舗、「カルビ大将」2店舗）を行い、不採算店10店舗（「ステーキ宮」1店舗、「味のگانこ炎」1店舗、「گانこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗、「濱ふうふう」1店舗、「アトムボーイ」1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」1店舗、「海鮮アトムボーイ」1店舗、「四天王」1店舗、「えちぜん」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は222店舗となりました。

この結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は245億47百万円となりました。

居酒屋事業

居酒屋事業につきましては、新店10店舗（「寧々家」5店舗、「いろはにほへと」5店舗）をオープンし、業態変更を6店舗（「暖」から「寧々家」へ5店舗、「M'sダイニング」から「寧々家」へ1店舗）、改装を1店舗（「暖や」）を行い、不採算店1店舗（「北海道」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は115店舗となりました。

この結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は119億81百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、新店5店舗（「時遊館」）をオープンし、業態変更FC店2店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」）、改装を2店舗（「時遊館」1店舗、FC店「にぎりの徳兵衛」1店舗）、不採算店1店舗（「Will Be」）及びFC店4店舗（「廻転寿司アトムボーイ」1店舗、「アトムボーイ」1店舗、「カルビ大将」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は54店舗（直営店36店舗、FC店18店舗）となりました。

この結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は40億72百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては合計391店舗（直営店373店舗、FC店18店舗）となり、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は406億1百万円（前期比6.0%増）、営業利益24億65百万円（同33.6%増）、経常利益25億29百万円（同23.2%増）、当期純利益は9億21百万円（同14.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は35億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41億24百万円(前期比22.0%増)となり、前期に比べ7億44百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(17億21百万円)、減価償却費の計上(18億15百万円)及び減損損失の計上(5億59百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億12百万円(前期比75.0%増)となり、前期に比べ9億91百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(21億57百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(3億91百万円)及び敷金及び保証金の回収による収入(4億37百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億13百万円(前期比33.4%増)となり、前期に比べ3億78百万円の増加となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出(6億85百万円)、長期借入金の返済による支出(31億26百万円)及び長期借入れによる収入(25億50百万円)によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
レストラン事業	8,759	104.4
居酒屋事業	3,391	106.7
その他	653	113.4
合計	12,804	105.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
レストラン事業	24,547	105.8
居酒屋事業	11,981	106.7
その他	4,072	105.4
合計	40,601	106.0

(注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上および利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

(2) 対処方針

当社におきましては、顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加の目標のために、人材の育成、安全・安心な商品の開発提供、主力業態の地域拡大と出店数の増大という課題に取り組んでまいります。

(3) 具体的な取組状況

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

食の安全が重視される中、お客様に安全・安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

ステーキ宮を中心とした主力業態の地域拡大および出店数増大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、ステーキ店「ステーキ宮」、廻転寿司「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、焼肉店「カルビ大将」、「味のがんこ炎」、居酒屋「寧々家」、「いろはにほへと」、カラオケ店「時遊館」等の飲食店（カラオケ店含む）を直営店舗方式とフランチャイズ店舗方式によって展開しております。平成25年3月末日現在で、直営店舗373店、フランチャイズ店舗18店を出店しております。

フランチャイズ店舗に関しては、毎月受け取るロイヤリティー収入を得ております。

このような事業内容から考えられるリスクについては以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、中部地方、東北地方、北関東地方を中心として複数の飲食店舗を出店しております。

主力業態としては、ステーキ店として「ステーキ宮」、廻転寿司では「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、焼肉店として「カルビ大将」、「味のがんこ炎」、居酒屋として「寧々家」、「いろはにほへと」、カラオケ店として「時遊館」等、常にお客様のニーズに応えるため、幅広い業態展開、商品提供を行っております。

しかし、今後においても各業態のコンセプトが継続して受け入れられる保証はなく、時流の変化等により、お客様の嗜好が変化した場合、新規出店が進まず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店地について

当社グループでは、中部地方、東北地方、北関東地方を中心として主に郊外ロードサイドに出店しております。

今後においても当該地域を中心に店舗していく方針であり、新規出店に当たっては、候補地の商圏人口、交通量、競合店舗、賃借料等の条件を検討した上で選定を行っております。

出店地の商圏、交通事情等が変化し、当該土地が当社の選定した際の基準と大幅にずれが生じた場合、該店舗の収益性が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店形態について

当社グループは、主に、店舗の土地・建物を賃借する方式で出店しており、出店に際して、土地等保有者に対して保証金、建設協力金として資金の差し入れを行っており、建設協力金は主に当社が月々支払う賃借料との相殺、保証金は主に契約終了時に一括返還により回収しております。

当社グループの事情により中途解約する場合、保証金、建設協力金を放棄せざるを得ず、損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ事業について

当社グループは、フランチャイズ店舗として18店舗出店しており、フランチャイズ店舗から売上に対するロイヤリティーによる収入があります。

加盟するフランチャイズ店舗が、何らかの理由により閉店・撤退する場合、ロイヤリティーが減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外食業界の動向について

当社グループが属している外食産業市場については、新規出店の増加、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業の成長も影響し、全般的には既存店の売上高は減少傾向にあります。

当社グループにおいても、一部の既存店舗売上高は減少傾向にあり、今後既存店舗売上高が大きく減少する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合店の影響について

今後、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起る可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの外食事業の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するに当たっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。万が一、食中毒などの事故を起こした場合、社会的信用を失うことによる売上低下、損害賠償金の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取消等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

当社グループは複数の業態を営む総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐に渡ります。

そのためBSE、鳥・豚インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループの営業用資産である直営店舗において営業活動から生ずる損益が継続して赤字を生ずる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 経済事情の急変について

当社グループの経営成績は景気動向や個人消費の動向に影響を受けます。予想も出来ない経済情勢等の急変があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)大規模災害について

当社グループが営業を展開している地域において、大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害により事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社手塚プロダクションとの商標権及び著作物の使用許諾契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社手塚プロダクション	1. 商標「アトムボーイ」 2. 著作物「鉄腕アトム」	「アトムボーイ」の商標を廻転寿司の店舗で使用する権利 「鉄腕アトム」に関する著作物を廻転寿司の店舗で使用する権利 第三者に対し上記権利の使用をサブ・ライセンスする権利	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日 以後1年毎に更新

(注) 当社は毎年年間契約額をロイヤリティーとして支払っております。

(2) フランチャイジーとのフランチャイズ契約

契約内容	商品並びに加工品をお客様へ提供すること並びに商標・サービスマーク・著作物等を営業に関して使用すること
契約品目	アトムボーイの商標等を用いた廻転寿司の営業、当社の商標等を用いた和食・焼肉等の営業
契約期間	契約締結日から満10年間、ただし、解約通知をなさない限り、5年の自動延長
ロイヤリティー	定率、定額

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向で推移しました。12月の政権交代以降は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、デフレ脱却、景気回復の期待から急速に円安、株高が進み、明るい兆しが見える一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在しており、注意が必要な状況が続いております。

当業界におきましても、アベノミクスへの期待から来る、消費マインドの改善により一部で消費回復傾向は見られるものの、雇用情勢、個人所得環境の先行きは不透明であり、外食の節約意識は依然として高く、取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は406億1百万円（前期比6.0%増）、営業利益24億65百万円（同33.6%増）、経常利益25億29百万円（同23.2%増）、当期純利益は9億21百万円（同14.9%減）となりました。

売上高については、新規出店を直営店20店舗、業態変更を直営店18店舗、改装を直営店6店舗行った結果、直営店舗12店舗を閉店したものの406億1百万円（前期比6.0%増）となりました。

レストラン事業では、新規出店を直営店5店舗、業態変更を直営店12店舗、改装を直営店4店舗行った結果、直営店10店舗を閉店したものの、245億47百万円（前期比5.8%増）となりました。

居酒屋事業では、新規出店を直営店10店舗、業態変更を直営店6店舗、改装を1店舗行った結果、直営店1店舗を閉店したものの119億81百万円（前期比6.7%増）となりました。

その他の売上に関しては、新規出店を直営店5店舗、改装を直営店1店舗行った結果、直営店1店舗を閉店したものの40億72百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上原価は、新規出店や売上高増の影響に伴い、129億44百万円となりました。売上高に対する構成比は31.9%となりました。

販売費及び一般管理費は251億91百万円となりました。売上高に対する構成比は、62.0%となりました。

賃借料は41億38百万円、減価償却費は17億69百万円となっております。

また、従業員給料手当及び賞与は37億68百万円、その他人件費は65億14百万円と増加しております。

上記の結果、営業利益は24億65百万円となりました。

営業外収益に関しては、6億54百万円となり、営業外費用に関しては、5億90百万円となりました。

この結果、経常利益は25億29百万円となりました。

特別利益は受取補償金等により52百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損2億24百万円、減損損失5億59百万円等により8億59百万円となりました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は17億21百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税2億95百万円法人税等調整額5億4百万円の計上により9億21百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

外食業界を取り巻く経営環境は、雇用情勢、個人所得環境の先行きは不透明であり、外食の節約意識は依然として高く、取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。したがって、さらに景気が低迷した場合や食への不安が高まった場合、売上高の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の源泉及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食業界は、雇用情勢、個人所得環境の先行きは不透明であり、外食の節約意識は依然として高く、取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標とし、人材の育成、安全・安心な商品の開発提供、主力業態の地域拡大と出店数の増大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループではお客様の多様化するニーズに対応できる魅力ある店舗づくり、収益性の強化を目指して、新規出店、業態変更および店舗改装等を行い、総額で35億94百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店は、レストラン事業において5店舗（「にぎりの徳兵衛」2店舗、「カルピ大将」2店舗、「ステーキ宮」1店舗）、居酒屋事業において10店舗（「寧々家」5店舗、「いろはにほへと」5店舗）、その他において5店舗（「時遊館」5店舗）の合計20店舗で15億48百万円の設備投資を実施いたしました。

業態変更では、18店舗で9億58百万円の設備投資を実施いたしました。

店舗改装では、6店舗で2億53百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

区分	店舗数	セグメント の名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
直営店舗									
青森県	10	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(13,849.67) -	-	268	88	6	363	17
岩手県	12	居酒屋事業 その他	(14,343.61) -	-	439	60	7	506	27
宮城県	28	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(45,366.20) -	-	1,024	322	35	1,382	66
秋田県	10	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(6,164.51) 2,272.48	319	374	109	9	812	17
山形県	16	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(10,312.79) 5,226.00	425	509	71	4	1,010	23
福島県	23	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(29,670.16) 4,205.49	816	628	108	14	1,568	48
茨城県	23	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(29,167.20) -	-	552	150	18	721	43
栃木県	34	レストラン事業 居酒屋事業	(56,560.97) 8,895.88	556	685	131	22	1,396	66
群馬県	8	レストラン事業 居酒屋事業	(19,566.37) -	-	145	28	5	179	19
埼玉県	6	レストラン事業 居酒屋事業	(9,385.26) -	-	164	42	2	209	11
千葉県	4	レストラン事業 居酒屋事業	(8,399.00) -	-	56	13	3	73	6
新潟県	11	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(16,522.28) -	-	331	128	7	468	29
富山県	4	レストラン事業 居酒屋事業	(8,479.06) -	-	34	3	3	41	9
石川県	7	レストラン事業 居酒屋事業	(11,635.56) -	-	103	5	5	114	13
福井県	24	レストラン事業	(36,089.50) 1,959.38	176	490	114	30	811	42
山梨県	3	レストラン事業 居酒屋事業	(7,374.31) -	-	49	19	11	81	7

区分	店舗数	セグメント の名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
長野県	10	レストラン事業 居酒屋事業	(21,259.39) -	-	159	52	7	218	17
岐阜県	29	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(41,124.77) 1,476.19	158	435	112	15	721	50
静岡県	20	レストラン事業 居酒屋事業	(25,308.72) -	-	318	38	8	366	43
愛知県	80	レストラン事業 居酒屋事業 その他	(102,706.53) 1,460.53	189	1,447	396	62	2,139	183
三重県	6	レストラン事業 居酒屋事業	(8,649.14) -	-	132	39	1	173	11
滋賀県	5	レストラン事業 居酒屋事業	(14,033.03) -	-	201	41	8	250	13
小計	373	-	(535,968.03) 25,495.95	2,642	8,553	2,077	339	13,612	760
その他									
名古屋本社	-	-	(-) -	-	10	1	0	12	77
宇都宮支店	-	-	(-) -	-	5	0	3	9	26
東北営業本部	-	-	(-) -	-	8	0	0	10	54
北陸事務所	-	-	(-) -	-	0	-	0	0	5
賃貸店舗 (注)4	7	-	[81,558.45] (79,520.99) 2,037.46	360	536	-	0	897	-
その他	-	-	(3,631.17) 79,281.54	869	220	-	0	1,090	-
小計	7	-	[81,558.45] (83,152.16) 81,319.00	1,229	781	2	6	2,020	162
合計	380	-	[81,558.45] (619,120.19) 106,814.95	3,872	9,335	2,080	299	15,586	922

(注) 1. 資産の金額は、帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。

2. 土地の面積欄の()内数字は賃借中で外書、[]内数字は賃貸中のもので内書であります。

3. 直営店舗には、人件費請負システム・オーナーシステムの店舗(26店舗)を含んでおります。

4. 店舗をF C店及び他社へ賃貸しているものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
厨房設備等	3 ~ 6	87	51
POSシステム	3 ~ 5	45	67
電算機他	2 ~ 6	29	33

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

区分	セグメント の名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員 数 (人)
		面積 (m ²)	金額 (百万円)					
(株)エムワイフーズ	食品製造・ 販売	(-)	-	3	-	42	46	4

(注) 1. 資産の金額は、帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。
2. 土地の面積欄の()内数字は賃借中で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1)重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		設備等の主な内容・目的	店舗数 (店)
		総額	既支払額		
レストラン事業	新設店舗	768	87	店舗用建物、建物附属設備、構 築物及び器具備品の新設並び に敷金保証金	6
居酒屋事業	新設店舗	598	30		7
その他	新設店舗	190	4		2
合計		1,557	122		15

(注) 1. 所要金額1,557百万円は自己資金及び借入資金でまかなう予定であります。
2. 消費税等につきましては、税抜で表示しております。

(2)月別出店計画

セグメントの名称	平成25 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成26 年1月	2月	3月	合計
レストラン事業	2	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	6
居酒屋事業	1	1	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	7
その他	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
合計(店)	4	1	-	3	3	2	2	-	-	-	-	-	15

(3)重要な設備の改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		設備等の主な内容・目的	店舗数（店）
		総額	既支払額		
レストラン事業	店舗設備	976	-	店舗用建物、建物附属設備、構築物及び器具備品の改修	16
居酒屋事業	店舗設備	84	-		3
その他	店舗設備	220	-		1
合計		1,280	-		20

(注) 1. 所要金額1,280百万円は自己資金及び借入資金でまかなう予定であります。
2. 消費税等につきましては、税抜きで表示しております。

(4)重要な設備の除却等

セグメントの名称	設備の内容	所在地	対象店舗数（店）	除却等の予定年月日	摘要
レストラン事業	店舗設備	栃木県	1	平成25年5月～ 平成26年1月	不採算店の閉鎖
		千葉県	1		
		岐阜県	1		
		静岡県	1		
		愛知県	2		
居酒屋事業		茨城県	1		
		愛知県	2		
その他		宮城県	1		
		岐阜県	1		
		愛知県	2		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,999,968
A種優先株式 (第1回優先株式)	9,000,000
B種優先株式 (第2回優先株式、第3回優先株式、第4回優先株式)	32
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	168,469,955	168,469,955	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
第1回 優先株式	9,000,000	9,000,000	非上場	(注)1
第2回 優先株式	7	7	非上場	(注)2
第3回 優先株式	7	7	非上場	(注)3
第4回 優先株式	18	18	非上場	(注)4
計	177,469,987	177,469,987	-	-

(注)1. 第1回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 単元株式数

100株

2. 第1回優先配当金

(1) 第1回優先配当金の額

当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回優先株式を有する株主(以下「第1回優先株主」という。)又は第1回優先株式の登録質権者(以下「第1回優先登録質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、第1回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)(以下「第1回優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において第1回優先中間配当金が支払われた場合、第1回優先配当金の支払いは、第1回優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{第1回優先配当金} = 200\text{円} \times 2\%$$

(2) 第1回優先中間配当金の額

中間配当を行う場合、当社は、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第1回優先株式1株につき第1回優先配当金の2分の1に相当する額を支払う。

(3) 累積条項

ある営業年度において、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払第1回優先配当金」という。)については、第1回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録質権者に対する利益配当金に先立って、これを第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に支払う。

(4) 非参加条項

第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対しては、第1回優先配当金を超えて配当を行わない。

3. 残余財産の分配

(1) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対し、第1回優先株式1株につき200円及び累積未払第1回優先配当金相当額を支払う。

(2) 第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 買受け

(1) 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第1回優先株式のみを買い受けることができる。

(2) 第1回優先株主は、当社が行う他の種類の株式に関する買受けについて、旧商法第210条第7項の請求をなし得ず、第1回優先株主に関する請求権に係る同条第6項の招集通知の記載を要しない。

5. 議決権

第1回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 分割又は併合

当社は、第1回優先株式について株式の分割又は併合を行わないことを定款に定めております。

7. 買取請求

(1) 第1回優先株主は、平成17年11月1日以降いつでも、第1回優先株式1株につき200円に買取りの効力発生日現在における累積未払第1回優先配当金相当額及び日割未払第1回優先配当金相当額を加えた額を買取価額として、旧商法の規定に従い第1回優先株式の全部又は一部の買取りを請求することができる。

(2) 日割未払第1回優先配当金相当額は、買取りがなされる営業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、買取りを行う日の属する営業年度の初日から買取りの効力発生日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。

(3) 買取請求は、買取りの効力発生日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び買取りの効力発生日が属する営業年度において既に行取りが実行又は決定された価額の合計額を控除した金額（以下「限度額」という。）を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

転換を請求し得べき期間は、平成17年11月1日以降とする。

(2) 転換の条件

優先株式は、1株につき下記(a)及び(b)に定める転換価額により、第1回優先株式を当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

転換価額は、当初200円とする。

(b) 転換価額の調整

(i) 転換価額は、第1回優先株式の発行日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整される（以下、調整後の転換価額を「調整後転換価額」という。）。調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、かかる発行又は移転を合せて「交付」という。）（株式の分割、転換予約権付株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合、調整後転換価額は、払込期日の翌日以降又は募集のための株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される又は転換することができる株式を交付する場合、

調整後転換価額は、その株式の発行日若しくは受渡日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、交付される株式の全額が転換され、当社の普通株式が新たに交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又はその割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該交付される株式の転換価額がその発行日若しくは受渡日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換され得る最初の日の前日に発行され、かつ、証券の全額が転換されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（旧商法第341条ノ15第4項又は第280条ノ20第4項に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を交付する場合、

調整後転換価額は、その証券の交付日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用する。ただし、当該交付される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその交付日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

(ii) 本第(b)項において、「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(iii) 上記(i)の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、転換価額は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

合併、新設分割、吸収分割、資本金若しくは資本準備金の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、転換価額の調整を必要とする場合、

第 号のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、転換価額の調整を必要とする場合、

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合、

(iv) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整を行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差し引いた額を使用する。

(v) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。

(vi) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその日又は株主割当がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。

(vii) 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。

上記(i)の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額とする。）

上記(i)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

上記(i)の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができる株式を交付する場合には、当該転換価額

上記(i)の新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、当該1株当たりの発行価額

(3) 転換により発行すべき普通株式数

第1回優先株式の転換により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

(4) 転換の請求により交付する株式の内容

当社普通株式

(5) 転換請求受付場所

株式会社アトム名古屋本社

(6) 転換の効力の発生

転換の効力は、当社所定の転換請求書及び第1回優先株券が前記(5)に記載する転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 転換後第1回目の配当

第1回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めなし。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(注) 2. 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第2回優先配当金の額

(a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第2回優先株式を有する株主（以下「第2回優先株主」という。）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下「第2回優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第2回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「第2回優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第2回優先中間配当金が支払われた場合、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$

(b) ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第2回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

(c) ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第2回優先配当金」という。）については、第2回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に支払う。

(d) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

(3) 第2回優先中間配当金の額

(a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第2回優先中間配当金」という。）を支払う。

(b) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第2回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。

(4) 残余財産の分配

- (a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、累積未払第2回優先配当金相当額を支払う。
- (b) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第2回優先配当金相当額及び第2回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。

(5) 議決権

第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権（転換請求権）

- (a) 第2回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第2回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。
- (b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 転換請求と引換えに交付する株式の数
第2回優先株式の転換請求と引換えに第2回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 転換価額

転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 転換請求可能期間

第2回優先株主が転換請求することができる期間は、平成21年10月1日からとする。

(f) 転換請求受付場所

株式会社アトム 総務部 総務課

(g) 転換請求の効力の発生

転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 取得条項（強制転換）

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制転換日」という。）において、第2回優先株式を取得（以下「強制転換」という。）することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 強制転換と引換えに交付する株式の数
第2回優先株式の強制取得と引換えに第2回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 強制転換価額

強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (e) 第2回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(8) 取得条項 (強制償還)

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制取得日」という。)において、第2回優先株式を取得(以下「強制取得」という。)することができる。
- (b) 強制取得と引換えに交付する財産(金銭に限る。)の金額(以下「償還価額」という。)は、第2回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第2回優先配当金相当額及び日割未払第2回優先配当金相当額を加えた額とする。
- (c) 日割未払第2回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (d) 第2回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。
- (e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得金額を含む。)の合計額を控除した金額を限度とする。

(9) 種類株主総会

当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第2回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。

- (a) 定款変更(株式の種類を追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。)
 - (b) 株式の併合又は分割
 - (c) 株式の株主割当て又は無償割当て
 - (d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て
- (10) 譲渡制限
第2回優先株式の譲渡又は取得については、第2回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。
- (11) 優先順位
- (a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。
 - (b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。
- (12) 議決権を有しないこととしている理由
資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。
- (13) 異なる数の単元株式数を定めている理由
株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(注) 3. 第3回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第3回優先配当金の額

- (a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第3回優先株式を有する株主(以下「第3回優先株主」という。)又は第3回優先株式の登録株式質権者(以下「第3回優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第3回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「第3回優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において第3回優先中間配当金が支払われた場合、第3回優先配当金の支払いは、第3回優先中間配当金を控除した額による。
$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$
- (b) ある事業年度において、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第3回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

- (c) ある事業年度において、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第3回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第3回優先配当金」という。）については、第3回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に支払う。
- (d) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、第3回優先配当金を超えて配当を行わない。
- (3) 第3回優先中間配当金の額
- (a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株式1株につき第3回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第3回優先中間配当金」という。）を支払う。
- (b) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第3回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。
- (4) 残余財産の分配
- (a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、累積未払第3回優先配当金相当額を支払う。
- (b) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第3回優先配当金相当額及び第3回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。
- (5) 議決権
第3回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (6) 取得請求権（転換請求権）
- (a) 第3回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第3回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。
- (b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 転換請求と引換えに交付する株式の数
第3回優先株式の転換請求と引換えに第3回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額
- $$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$
- (d) 転換価額
転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (e) 転換請求可能期間
第3回優先株主が転換請求することができる期間は、平成22年10月1日からとする。
- (f) 転換請求受付場所
株式会社アトム 総務部 総務課
- (g) 転換請求の効力の発生
転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。
- (7) 取得条項（強制転換）
- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制転換日」という。）において、第3回優先株式を取得（以下「強制転換」という。）することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式

(c) 強制転換と引換えに交付する株式の数

第3回優先株式の強制取得と引換えに第3回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 強制転換価額

強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 第3回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(8) 取得条項（強制償還）

(a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制取得日」という。）において、第3回優先株式を取得（以下「強制取得」という。）することができる。

(b) 強制取得と引換えに交付する財産（金銭に限る。）の金額（以下「償還価額」という。）は、第3回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第3回優先配当金相当額及び日割未払第3回優先配当金相当額を加えた額とする。

(c) 日割未払第3回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第3回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(d) 第3回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額（他の種類の株式の取得金額を含む。）の合計額を控除した金額を限度とする。

(9) 種類株主総会

当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第3回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。

(a) 定款変更（株式の種類を追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。）

(b) 株式の併合又は分割

(c) 株式の株主割当て又は無償割当て

(d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て

(10) 譲渡制限

第3回優先株式の譲渡又は取得については、第3回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 優先順位

(a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(13) 異なる数の単元株式数を定めている理由

株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(注) 4. 第4回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第4回優先配当金の額

(a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第4回優先株式を有する株主（以下「第4回優先株主」という。）又は第4回優先株式の登録株式質権者（以下「第4回優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第4回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「第4回優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第4回優先中間配当金が支払われた場合、第4回優先配当金の支払いは、第4回優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$

(b) ある事業年度において、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第4回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

(c) ある事業年度において、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第4回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第3回優先配当金」という。）については、第4回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に支払う。

(d) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対しては、第4回優先配当金を超えて配当を行わない。

(3) 第4回優先中間配当金の額

(a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第4回優先株式1株につき第4回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第4回優先中間配当金」という。）を支払う。

(b) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第4回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。

(4) 残余財産の分配

(a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して、累積未払第4回優先配当金相当額を支払う。

(b) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第4回優先配当金相当額及び第4回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。

(5) 議決権

第4回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権（転換請求権）

(a) 第4回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第4回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。

(b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式

(c) 転換請求と引換えに交付する株式の数

第4回優先株式の転換請求と引換えに第4回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 転換価額

転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 転換請求可能期間

第4回優先株主が転換請求することができる期間は、平成23年10月1日からとする。

- (f) 転換請求受付場所
株式会社アトム 総務部 総務課
- (g) 転換請求の効力の発生
転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 取得条項 (強制転換)

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制転換日」という。)において、第4回優先株式を取得(以下「強制転換」という。)することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 強制転換と引換えに交付する株式の数
第4回優先株式の強制取得と引換えに第4回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 強制転換価額

強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (e) 第4回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(8) 取得条項 (強制償還)

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制取得日」という。)において、第4回優先株式を取得(以下「強制取得」という。)することができる。
- (b) 強制取得と引換えに交付する財産(金銭に限る。)の金額(以下「償還価額」という。)は、第4回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第4回優先配当金相当額及び日割未払第4回優先配当金相当額を加えた額とする。
- (c) 日割未払第4回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第4回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (d) 第4回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。
- (e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得金額を含む。)の合計額を控除した金額を限度とする。

(9) 種類株主総会

当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第4回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。

- (a) 定款変更(株式の種類を追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。)
- (b) 株式の併合又は分割
- (c) 株式の株主割当て又は無償割当て
- (d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て

(10) 譲渡制限

第4回優先株式の譲渡又は取得については、第4回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 優先順位

- (a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

- (b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の分配の支払順位は、それぞれ同順位とする。
- (12) 議決権を有しないこととしている理由
資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。
- (13) 異なる数の単元株式数を定めている理由
株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

株式会社ジクト第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
(株式会社ジクトとの合併に伴い平成21年3月26日継承)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,200	2,200
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,666,666	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月26日 至平成25年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150 (注) 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は、旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使価額の調整

- (a) 当社は、本社債の発行後、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整し、以下に定める各時期以降、当該調整後行使価額を適用する。調整後行使価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規交付普通株式数}}$$

- ()時価を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合、調整後行使価額は、払込期日の翌日以降又は株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。
- ()株式の無償割当又は株式の分割により普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、株式の無償割当又は分割のための割当日の翌日以降、これを適用する。

- () 取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込み又は給付に係る財産の価額が時価を下回ることとなる取得請求権付き又は取得請求権付きの株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「取得株式等」という。)を交付する場合。
調整後行使価額は、その取得株式等の払込期日又は割当日に、交付される取得株式等の全てが取得され、その取得と引換えに当社の普通株式が交付されたものとみなし、取得株式等の交付日又は割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込み又は給付に係る財産の価額が、取得株式等の払込期日又は割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、取得され得る最初の日の前日に交付され、かつ、取得株式等の全てが取得されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
 - () 新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの出資、払込み又は給付に係る財産の価額が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。)を交付する場合。
調整後行使価額は、新株予約権の割当日に、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、新株予約権の割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、新株予約権の行使に際して交付される普通株式1株当たりの出資、払込み又は給付に係る財産の価額が、新株予約権の割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (b) (a)において、「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (c) (a)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- () 吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、資本金若しくは準備金の減少、自己株式若しくは自己新株予約権の取得又は株式の併合により、行使価額の調整を必要とする場合。
 - () 上記(i)のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、行使価額の調整を必要とする場合。
 - () 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されていると判断される場合。
- (d) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整を行わない。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し調整後行使価額を算出する場合、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (e) 行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とする。
- (f) 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその割当日又は株主割当がない場合は調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、調整後行使価額を適用する日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- (g) 行使価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下の金額をいう(金銭以外の財産による出資、払込み又は給付の場合には、会社法に従い決定される適正な価額とする。)
- () 上記第(a)号(i)の場合は、当該払込金額
 - () 上記第(a)号(ii)の場合は、0円
 - () 上記第(a)号(iii)の場合は、取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込み又は給付に係る財産の価額
 - () 上記第(a)号(iv)の場合は、新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの出資、払込み又は給付に係る財産の価額
- (h) (a)により行使価額の調整を行った場合、当社は、調整が行われた旨及びその内容を、遅滞なく本社債権者に対して通知する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成20年6月5日 (注)1	2,000,000	47,251,796	300	2,973	300	300
平成21年3月26日 (注)2	130,218,191	177,469,987	-	2,973	-	300

(注)1 平成20年6月に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使があり、平成20年3月31日時点と比べて、発行済株式総数は2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は47,251,796株に、資本金は300百万円増加し、資本金残高は2,973百万円に、資本準備金は300百万円増加し、資本準備金残高は300百万円になっております。

2 株式会社ジクト吸収合併に伴う新株発行(普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式、第4回優先株式)

合併比率 普通株式 1:0.6

第2回優先株式 1:1

第3回優先株式 1:1

第4回優先株式 1:1

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	415	55	19	55,389	55,905	-
所有株式数 (単元)	-	21,088	1,344	1,292,570	8,600	103	360,281	1,683,986	71,355
所有株式数の割合(%)	-	1.25	0.08	76.76	0.51	0.01	21.39	100.00	-

(注)1 自己株式468,312株は「個人その他」に4,683単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元、50株含まれております。

第1回優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	90,000	-	-	-	90,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

第2回優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	2	-	5	-	-	-	7	-
所有株式数の割合(%)	-	28.6	-	71.4	-	-	-	100.0	-

第3回優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	2	-	5	-	-	-	7	-
所有株式数の割合(%)	-	28.6	-	71.4	-	-	-	100.0	-

第4回優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	-	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	18	-	-	-	-	-	18	-
所有株式数の割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コロワイド	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2-1 ランドマークタワー12階	136,152	76.72
鈴木 栄一	栃木県宇都宮市	838	0.47
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	589	0.33
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	500	0.28
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	391	0.22
井上 ヒロ子	栃木県宇都宮市	374	0.21
アトム取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号	259	0.15
太陽実業株式会社	群馬県前橋市本町2丁目14-8 新生情報ビ ル8階	241	0.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	225	0.13
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	187	0.10
計	-	139,761	78.75

(注) 当社は自己株式468千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しておりま
す。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社コロワイド	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2-1 ランドマークタワー12階	1,271,521	75.72
鈴木 栄一	栃木県宇都宮市	8,380	0.50
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	5,898	0.35
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	5,009	0.30
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	3,915	0.23
井上 ヒロ子	栃木県宇都宮市	3,749	0.22
アトム取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号	2,596	0.16
太陽実業株式会社	群馬県前橋市本町2丁目14-8 新生情報ビ ル8階	2,418	0.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,257	0.14
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	1,873	0.11
計	-	1,307,616	77.87

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回優先株式 9,000,000 第2回優先株式 7 第3回優先株式 7 第4回優先株式 18	-	優先株式の内容は、「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,930,300	1,679,303	-
単元未満株式	普通株式 71,355	-	-
発行済株式総数	177,469,987	-	-
総株主の議決権	-	1,679,303	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 600株及び50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトム	名古屋市中区 錦二丁目2番2号	468,300	-	468,300	0.28
計	-	468,300	-	468,300	0.28

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式9,000,032株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	834	421,997
当期間における取得自己株式	210	121,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	40,132	-	-
保有自己株式数	468,312	-	468,522	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の新規出店等の設備投資の原資として活用し、中長期的な成長による企業価値の向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当および期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針および業績状況を考慮し、期末配当を普通配当1株当たり2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月26日 取締役会決議	普通株式	336	2
	第1回優先株式	36	4
	第2回優先株式	10	1,500,000
	第3回優先株式	10	1,500,000
	第4回優先株式	27	1,500,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
最高(円)	410	360	288	350	686
最低(円)	223	206	203	223	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	412	414	479	594	686	629
最低(円)	365	400	408	461	511	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	小澤 俊治	昭和44年2月1日生	平成5年4月 株式会社コロワイド入社 平成14年1月 同社「NIJYU-MARU」事業部長 平成16年11月 アムゼ株式会社(現:当社)代表取締役 平成19年3月 株式会社ジクト(現:当社)取締役副社長 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	普通株式 4,000
常務取締役	管理本部長	太田 一義	昭和28年12月15日生	昭和59年3月 グリーンビデオセンター株式会社(現:当社)入社 平成5年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成18年6月 株式会社社宮(現:当社)取締役経理・人事・システム担当 平成21年3月 当社取締役管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	普通株式 6,000
取締役	総務人事担当	伊藤 文暁	昭和38年3月3日生	昭和61年9月 当社入社 平成11年4月 当社人事部長 平成18年10月 当社人事グループマネージャー 平成20年10月 当社取締役総務・人事担当 平成21年3月 当社取締役第一管理部長 平成23年4月 当社取締役総務人事担当(現任)	(注)2	普通株式 4,000
取締役	中京営業本部長	南館 伸	昭和37年4月1日生	平成15年6月 株式会社コロワイド入社 平成18年10月 当社中京第四事業部長 平成21年4月 当社執行役員中京第四事業部長 平成21年10月 当社執行役員アトムカンパニー営業本部長 平成22年6月 当社取締役アトムカンパニー営業本部長 平成23年4月 当社取締役中京営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 1,000
取締役	営業管理本部長	斎藤 紀幸	昭和42年4月3日生	平成9年5月 アムゼ(株)(現:当社)入社 平成19年4月 (株)ジクト(現:当社)店舗開発部部长 平成22年4月 当社執行役員ジクトカンパニー営業管理部部长 平成23年4月 当社執行役員営業管理本部長 平成25年6月 当社取締役営業管理本部長(現任)	(注)2	普通株式 2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	中林 滋宜	昭和27年4月9日生	昭和50年4月 株式会社北陸銀行入行 平成17年1月 当社入社 平成17年8月 当社管理副本部長 平成17年12月 株式会社がんこ炎(現:当社)社外取締役 平成18年5月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成20年10月 当社取締役管理本部長 平成21年3月 当社取締役アトムカンパニー営業管理本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 1,000
監査役	-	豊田 裕之	昭和19年12月22日生	昭和45年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー株式会社)入社 昭和63年8月 ユニー香港株式会社取締役営業本部長 平成3年5月 同社代表取締役社長 平成11年4月 ユニー株式会社人事部付 平成11年5月 同社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 大宝産業株式会社名古屋支社支社長(現任)	(注)4	-
監査役	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和52年4月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ 会計事務所入所 昭和56年10月 同所退所 昭和56年12月 公認会計士伊藤寛事務所入所 昭和59年7月 同所退所 昭和59年8月 公認会計士辻会計事務所入所 平成元年5月 同所退所 平成元年5月 創和監査法人 代表社員 平成4年4月 同社退社 平成4年4月 公認会計士加納会計事務所所長(現任) 平成4年4月 有限会社真栄ビジネス 代表取締役(現任) 平成6年12月 日本ハイバック株式会社(現:ダイナ バック株式会社)社外監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 1,155
計						普通株式 19,155

- (注) 1. 監査役豊田裕之及び加納敏孝は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 平成22年6月の定時株主総会終結の時から4年間あります。
4. 平成24年6月の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

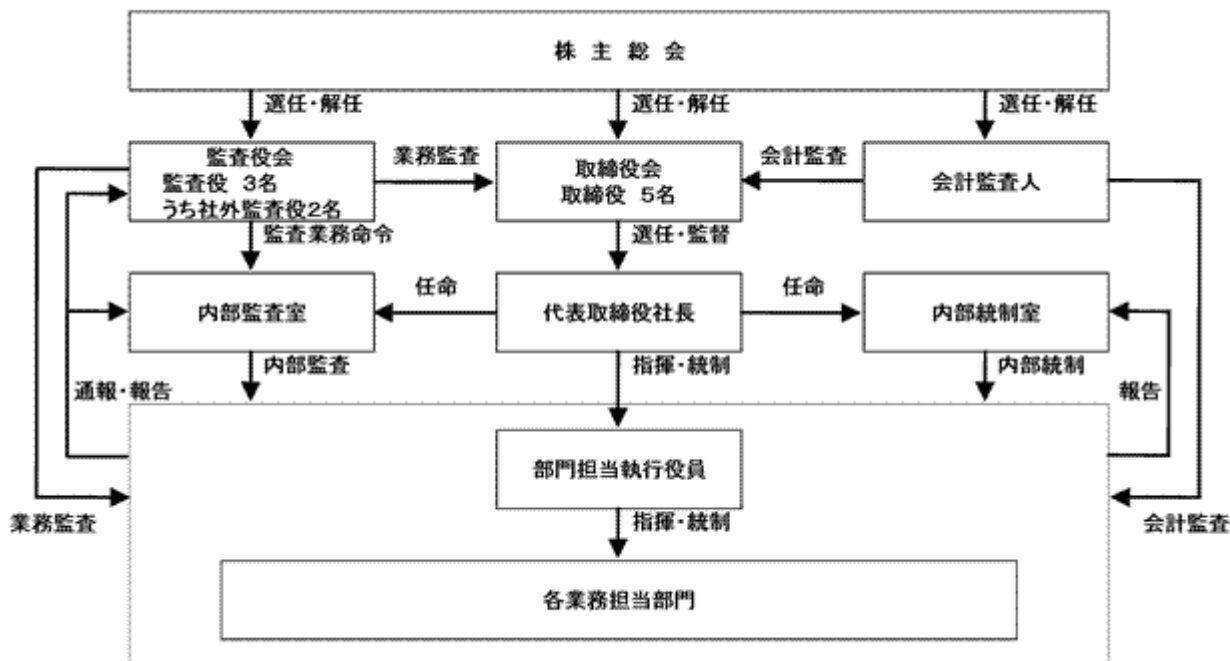
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成25年6月14日現在の取締役会は取締役5名で構成され、毎月会社の経営方針、法令事項等、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。また、当社は監査役制度を採用しております。

図表



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在、社外取締役は選任しておりませんが、監査役（3名、うち社外監査役2名）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性および妥当性の観点から監査を行っております。

社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性および中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

ア．取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は社是・モットー並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令および社会倫理の遵守を企業活動の基本方針とすることを徹底する。

代表取締役は、常務取締役管理本部長をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持および整備にあたる。

監査役および内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直すものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営する。

また、当社は、財務報告の信頼性の確保および、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に常務取締役管理本部長を任命する。取締役の職務に係る情報の保存および管理は、文書管理規程に従い、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。

取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、常務取締役管理本部長をリスク管理に関する統括責任者に任命し、各部門担当取締役とともに、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。組織横断的リスク状況の監視および全社対応は管理本部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、常務取締役管理本部長を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者に任命する。取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団において当社の社是、経営理念、行動規範に基づいた倫理・法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修・教育体制の支援を行う。

当社の「リスク管理規程」に基づき子会社毎の固有なリスク管理を行うための規定等の整備の支援を行い、企業集団におけるリスク管理体制および危機管理体制の準備を行う。

当社内部監査室による定期的な監査の実施および当社監査役が子会社の監査役と定期的な情報交換を行い、企業集団における業務の適正の確保を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役および使用人に説明を求めるとし、その独立性と権限により監査の実効性を確保するものとする。

h. 反社会的勢力を排除するための体制

反社会的勢力を排除していくことは企業としての責務であり、業務の適正を確保するために必要な事項であることを全ての取締役および使用人が深く認識し、その被害防止に向けて体制の整備を行うものとする。

社内の体制としては、反社会的勢力排除に関する統括部署を定め、所轄警察、弁護士と緊密な連携をとり、常に情報の収集を行うものとする。

社内教育にも積極的に取り組むものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社においては、事業を行うにあたり様々なリスクを伴っております。リスク管理については、原則として社内各担当部署が分担・連携して対処に当たり、必要に応じて諸施策を実施しております。当社に大きな影響を及ぼすリスクに対しては、取締役会主導の下、適切な対応を図るべく、組織体制整備の充実に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室7名が監査役との協力関係の下、各種規定に基づき、法令順守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、監査法人、顧問弁護士、内部統制室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

なお、監査役加納敏孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役豊田裕之氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役豊田裕之氏は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、大宝産業株式会社の名古屋支社支社長であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役加納敏孝氏は、当社の税務顧問および税務申告代理業務を行っております。なお、同氏は当社の株式1,155株を保有しております。

また、同氏は、有限会社真栄ビジネスの代表取締役およびダイナパック株式会社の社外監査役であります。各社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社は、社外監査役からのグローバルな見地、専門的な知見からの助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。

なお、当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

また、社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部統制室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 838百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	275	財務政策
(株)栃木銀行	580,000	178	財務政策
(株)大垣共立銀行	269,550	80	財務政策
トークン(株)	26,000	38	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマナカ	42,900	34	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	33	財務政策
(株)バイテック	15,500	10	円滑な取引関係の維持
(株)山形銀行	24,860	9	財務政策
フィデアホールディングス(株)	40,000	8	財務政策
(株)きらやか銀行	62,500	7	財務政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4	財務政策
(株)NTTデータ	8	2	円滑な取引関係の維持
第一生命保険(株)	12	1	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	321	財務政策
(株)栃木銀行	580,000	213	財務政策
(株)大垣共立銀行	269,550	92	財務政策
トークン(株)	26,000	44	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	40	財務政策
(株)ヤマナカ	42,900	31	円滑な取引関係の維持
(株)じもとホールディングス	62,500	14	財務政策
(株)山形銀行	24,873	11	財務政策
(株)バイテック	15,500	10	円滑な取引関係の維持
フィデアホールディングス(株)	40,000	9	財務政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	6	財務政策
(株)NTTデータ	8	2	円滑な取引関係の維持
第一生命保険(株)	12	1	円滑な取引関係の維持

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山下和俊氏及び河合宏幸氏の2名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他8名となっております。

なお、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は3,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除及び責任限定契約の概要

当社では、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

種類株式の発行

当社は、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、配当金、累積配当金並びに残余財産の支払順位を定め、株主総会における議決権を有しない、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式、第4回優先株式を発行しております。なお、各種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（1）株式の総数等 発行済株式」の記載を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表並びに財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	3,502
売掛金	375	444
たな卸資産	² 276	² 275
繰延税金資産	750	871
その他	574	682
流動資産合計	5,180	5,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 25,440	¹ 25,694
減価償却累計額	16,461	16,355
建物及び構築物(純額)	¹ 8,979	¹ 9,339
土地	¹ 3,886	¹ 3,872
リース資産	2,387	3,355
減価償却累計額	785	1,275
リース資産(純額)	1,602	2,080
建設仮勘定	1	46
その他	2,952	2,869
減価償却累計額	2,581	2,528
その他(純額)	370	341
有形固定資産合計	14,840	15,678
無形固定資産	178	162
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 753	¹ 863
敷金及び保証金	5,046	4,988
繰延税金資産	2,133	1,464
その他	387	328
貸倒引当金	198	110
投資その他の資産合計	8,121	7,532
固定資産合計	23,140	23,374
資産合計	28,320	29,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091	2,204
1年内償還予定の転換社債	-	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1 2,981	1 2,185
未払金	2,224	2,033
リース債務	542	675
未払法人税等	192	340
賞与引当金	87	136
ポイント引当金	54	47
店舗閉鎖損失引当金	39	58
販売促進引当金	87	88
資産除去債務	64	122
その他	161	324
流動負債合計	8,526	10,416
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200	-
長期借入金	1 3,529	1 3,749
預り保証金	760	696
リース債務	1,389	1,740
債務保証損失引当金	10	3
資産除去債務	620	580
その他	314	247
固定負債合計	8,824	7,017
負債合計	17,351	17,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	6,016	6,016
利益剰余金	2,210	2,880
自己株式	187	188
株主資本合計	11,012	11,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	34
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	43	34
純資産合計	10,969	11,716
負債純資産合計	28,320	29,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	38,306	40,601
売上原価	12,241	12,944
売上総利益	26,064	27,657
販売費及び一般管理費		
販売手数料	766	680
従業員給料及び賞与	3,643	3,768
賞与引当金繰入額	87	136
その他の人件費	6,218	6,514
退職給付費用	59	60
賃借料	4,042	4,138
減価償却費	1,564	1,769
販売促進引当金繰入額	87	88
その他の販売費	7,749	8,033
販売費及び一般管理費合計	24,219	25,191
営業利益	1,845	2,465
営業外収益		
受取利息	24	22
手数料収入	18	21
不動産賃貸料	486	483
貸倒引当金戻入額	101	28
その他	191	98
営業外収益合計	822	654
営業外費用		
支払利息	239	226
不動産賃貸原価	337	350
その他	38	14
営業外費用合計	614	590
経常利益	2,052	2,529
特別利益		
固定資産売却益	15	3
受取補償金	-	48
受取保険金	15	-
特別利益合計	30	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 5	2 0
固定資産除却損	3 268	3 224
減損損失	4 819	4 559
賃貸借契約解約損	16	16
投資有価証券評価損	200	1
その他	153	58
特別損失合計	1,464	859
税金等調整前当期純利益	618	1,721
法人税、住民税及び事業税	158	295
法人税等調整額	622	504
法人税等合計	464	799
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	921
当期純利益	1,082	921

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	74
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	197	77
包括利益	1,280	999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	999
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	6,016	6,016
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,016	6,016
利益剰余金		
当期首残高	1,211	2,210
当期変動額		
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,082	921
当期変動額合計	998	669
当期末残高	2,210	2,880
自己株式		
当期首残高	187	187
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	187	188
株主資本合計		
当期首残高	10,014	11,012
当期変動額		
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,082	921
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	998	669
当期末残高	11,012	11,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	74
当期変動額合計	187	74
当期末残高	40	34
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	2	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240	43
当期変動額		
当期変動額合計	197	77
当期末残高	43	34
純資産合計		
当期首残高	9,773	10,969
当期変動額		
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,082	921
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	77
当期変動額合計	1,195	747
当期末残高	10,969	11,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618	1,721
減価償却費	1,611	1,815
貸倒引当金の増減額（ は減少）	101	17
災害損失引当金の増減額（ は減少）	214	-
受取利息及び受取配当金	36	39
支払利息	239	226
固定資産除却損	268	224
賃貸借契約解約損	16	16
投資有価証券評価損益（ は益）	200	1
減損損失	819	559
売上債権の増減額（ は増加）	59	68
たな卸資産の増減額（ は増加）	52	0
仕入債務の増減額（ は減少）	213	113
その他	227	59
小計	3,749	4,494
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	241	232
法人税等の支払額	141	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,380	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,600	2,157
有形固定資産の売却による収入	118	28
貸付金の回収による収入	11	3
敷金及び保証金の差入による支出	244	391
敷金及び保証金の回収による収入	555	437
その他	161	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	402	685
長期借入れによる収入	2,343	2,550
長期借入金の返済による支出	2,990	3,126
配当金の支払額	84	250
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,513
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	924	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,279	3,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,203	3,502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は2社であります。

連結子会社名

株式会社宮地ビール

株式会社エムワイフーズ

(2) 非連結子会社等の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	498百万円	469百万円
土地	1,911	1,911
計	2,410	2,380

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	444百万円	242百万円
長期借入金	765	597

(注)この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	25百万円	25百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	15百万円	17百万円
原材料及び貯蔵品	260	258

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
土地	3	-
その他	1	3
計	15	3

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2百万円	-百万円
その他	2	0
計	5	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	177百万円	137百万円
その他	90	86
計	268	224

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗	建物及び構築物	623
愛知県36店舗	工具、器具及び備品	36
岐阜県9店舗	リース資産	97
その他25店舗	その他	2
	計	759
遊休資産他	建物及び構築物	60
愛知県他	計	60
	合計	819

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額819百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗	建物及び構築物	426
愛知県19店舗	工具、器具及び備品	22
岐阜県7店舗	リース資産	70
その他16店舗	その他	18
	計	537
遊休資産他	土地	14
愛知県ほか	建物及び構築物	7
	その他	0
	計	21
	合計	559

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	93百万円
組替調整額	200	-
税効果調整前	165	93
税効果額	22	18
その他有価証券評価差額金	187	74
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	4
組替調整額	-	-
税効果調整前	16	4
税効果額	6	1
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	197	77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	168,469,955	-	-	168,469,955
第1回優先株式	9,000,000	-	-	9,000,000
第2回優先株式	7	-	-	7
第3回優先株式	7	-	-	7
第4回優先株式	18	-	-	18
合計	177,469,987	-	-	177,469,987
自己株式				
普通株式(注)	467,233	345	-	467,578
合計	467,233	345	-	467,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月14日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月14日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	168	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	168,469,955	-	-	168,469,955
第1回優先株式	9,000,000	-	-	9,000,000
第2回優先株式	7	-	-	7
第3回優先株式	7	-	-	7
第4回優先株式	18	-	-	18
合計	177,469,987	-	-	177,469,987
自己株式				
普通株式(注)	467,578	834	100	468,312
合計	467,578	834	100	468,312

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加834株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	168	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	336	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月17日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月17日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の額	65百万円	117百万円

(2) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,114百万円	1,110百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食事業における設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	520	386	38	95
器具及び備品	909	691	150	67
ソフトウェア	14	12	-	2
合計	1,444	1,090	189	165

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	485	379	27	79

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84	21
1年超	93	71
合計	177	93
リース資産減損勘定の残高	104	27

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	210	87
リース資産減損勘定の取崩額	95	76
減価償却費相当額	135	51
支払利息相当額	11	4
減損損失	18	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	101	96
1年超	419	323
合計	521	419

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件等に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,203	3,203	-
(2) 売掛金	375	375	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	25	25	0
その他	685	685	-
(4) 敷金及び保証金	1,737	1,708	29
資産計	6,027	5,998	29
(1) 買掛金	2,091	2,091	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,981	2,981	-
(3) 未払金	2,224	2,224	-
(4) リース債務(流動負債)	542	542	-
(5) 未払法人税等	192	192	-
(6) 転換社債型新株予約権付社債	2,200	4,843	2,643
(7) 長期借入金	3,529	3,505	23
(8) 預り保証金	526	499	26
(9) リース債務(固定負債)	1,389	1,269	119
負債計	15,676	18,150	2,474
デリバティブ取引()	(4)	(4)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,502	3,502	-
(2) 売掛金	444	444	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	25	25	0
その他	801	801	-
(4) 敷金及び保証金	1,657	1,639	17
資産計	6,429	6,412	17
(1) 買掛金	2,204	2,204	-
(2) 1年内償還予定の転換社債	2,200	8,382	6,182
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185	-
(4) 未払金	2,033	2,033	-
(5) リース債務(流動負債)	675	675	-
(6) 未払法人税等	340	340	-
(7) 長期借入金	3,749	3,725	23
(8) 預り保証金	465	458	6
(9) リース債務(固定負債)	1,740	1,682	57
負債計	15,593	21,688	6,095

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の転換社債

専門家による評価結果に基づき算定してしております。

(7) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) 預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。_

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(1)	43	37
敷金及び保証金(2)	3,308	3,330
預り保証金(3)	234	231

(1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(3) 延長可能な契約に係る預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,203	-	-	-
(2) 売掛金	375	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	25	-	-
(4) 敷金及び保証金	228	681	666	160
合計	3,808	706	666	160

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,502	-	-	-
(2) 売掛金	444	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	25	-	-
(4) 敷金及び保証金	186	668	713	89
合計	4,133	693	713	89

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
1年内返済予定の長期借入金	2,981	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	542	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	2,200	-	-	-	-
長期借入金	-	1,588	1,113	657	166	3
リース債務（固定負債）	-	565	356	283	184	-
合計	3,523	4,354	1,469	940	350	3

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
1年内償還予定の転換社債	2,200	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,185	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	675	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,709	1,254	680	104	-
リース債務（固定負債）	-	571	516	446	205	-
合計	5,060	2,281	1,770	1,127	310	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	25	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330	312	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	330	312	18
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	435	80
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355	435	80
合計		685	747	62

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	394	312	82
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	394	312	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406	435	28
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406	435	28
合計		801	747	53

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について200百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注)1	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	875	-	4
金利スワップの特 例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	736	534	-
合計			1,611	534	4

(注)1. 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	534	307	-
合計			534	307	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用していましたが、平成20年10月1日に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	59	60
(1)勤務費用(百万円)	-	-
(2)利息費用(百万円)	-	-
(3)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	-
(4)確定拠出年金への掛け金	59	60

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	2,168百万円	2,059百万円
繰越欠損金	3,759	1,648
資産除去債務	242	251
閉鎖店舗家賃	95	80
賞与引当金	33	51
貸倒引当金	70	39
その他	289	256
繰延税金資産小計	6,659	4,387
評価性引当額	3,691	1,955
繰延税金資産合計	2,967	2,431
繰延税金負債		
資産除去費用	56	49
預り保証金(建設協力金)	27	26
その他有価証券評価差額金	-	18
繰延税金負債合計	83	94
繰延税金資産の純額	2,883	2,336

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	750百万円	871百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,133	1,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	36.5	11.2
法人住民税均等割額	21.6	7.8
評価性引当額	206.4	11.5
その他	1.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	34.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1	45.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～34年と見積り、割引率は1.36～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	750百万円	685百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	117
時の経過による調整額	14	15
資産除去債務の履行による減少額	82	56
その他増減額(は減少)	63	59
期末残高	685	702

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は47百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は14百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,714	1,563
期中増減額	151	43
期末残高	1,563	1,519
期末時価	1,801	1,997

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(104百万円)、減損損失(47百万円)及び減価償却費(35百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(32百万円)、減損損失(14百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、NIJYU-MARU等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「レストラン事業」で20百万円、「居酒屋事業」で8百万円、「その他」で3百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	23,207	11,234	3,864		38,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高			585	585	
計	23,207	11,234	4,450	585	38,306
セグメント利益	1,350	1,283	1,022	1,810	1,845
セグメント資産	8,441	5,213	3,547	11,118	28,320
その他の項目					
減価償却費	806	405	298	55	1,564
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,511	937	605	31	3,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、Will Be 館等のカラオケ、インターネットカフェ及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注)2. (1) セグメント利益の調整額 1,810百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,118百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額55百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,547	11,981	4,072		40,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高			616	616	
計	24,547	11,981	4,688	616	40,601
セグメント利益	1,758	1,241	1,143	1,677	2,465
セグメント資産	8,692	5,704	3,659	11,093	29,150
その他の項目					
減価償却費	896	495	332	44	1,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613	1,045	628	17	3,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、Will Be等のカラオケ、インターネットカフェ及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額 1,677百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,093百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額44百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	その他	全社・消去	合計
減損損失	474	87	196	60	819

（注）「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	その他	全社・消去	合計
減損損失	272	75	189	21	559

（注）「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱コロワイド	神奈川県 横浜市	14,030	飲食業	(被所有) 直接75.7%	-	-	利息の支払	33	転換社債型 新株予約権 付社債	2,200
										未払費用	13

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱コロワイド	神奈川県 横浜市	14,030	飲食業	(被所有) 直接75.7%	-	-	利息の支払	32	1年内償還 予定の転換 社債	2,200
										未払費用	13

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱コロワイド MD	神奈川県 横浜市	10	卸売業	-	-	食材等の 購入	食材の購入	10,906	買掛金	1,759

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱コロワイド MD	神奈川県 横浜市	10	卸売業	-	-	食材等の 購入	食材の購入	11,427	買掛金	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱コロワイド（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	35.03円	39.48円
1株当たり当期純利益金額	5.94円	4.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.41円	4.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,082	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	998	837
期中平均株式数(千株)	168,002	168,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	103	56
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(19)	(20)
(うち累積型配当優先株式)	(84)	(36)
普通株式増加数(千株)	35,562	23,666
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(14,666)	(14,666)
(うち累積型配当優先株式)	(20,895)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株)アトム	(株)ジクト第1回無担保 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	平成18年7 月14日	2,200 (-)	2,200 (2,200)	1.50	なし	平成25年10月31日

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	株式会社ジクト第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	150
発行価額の総額(百万円)	2,200
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年3月26日～ 平成25年10月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,981	2,185	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	542	675	4.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,529	3,749	1.11	平成26年6月末日 ~平成30年1月末日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,389	1,740	4.17	平成26年4月1日 ~平成30年3月末日
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金	61	61	1.11	-
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く。)	465	403	1.10	平成32年3月末日 ~平成32年11月末日
計	8,968	8,815	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,709	1,254	680	104
リース債務	571	516	446	205
その他有利子負債	61	61	61	60

3. その他有利子負債は、建設協力金であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,338	20,069	30,103	40,601
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	119	1,122	1,515	1,721
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	52	659	794	921
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.19	3.67	4.35	4.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	3.49	0.68	0.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	3,198
売掛金	2 358	2 423
商品	2	1
原材料及び貯蔵品	253	251
前払費用	413	522
繰延税金資産	749	870
その他	161	160
流動資産合計	4,831	5,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,039	22,302
減価償却累計額	13,669	13,590
建物(純額)	1 8,370	1 8,711
構築物	3,574	3,515
減価償却累計額	2,907	2,843
構築物(純額)	667	672
工具、器具及び備品	2,856	2,757
減価償却累計額	2,531	2,457
工具、器具及び備品(純額)	324	300
土地	1 3,886	1 3,872
リース資産	2,387	3,355
減価償却累計額	785	1,275
リース資産(純額)	1,602	2,080
建設仮勘定	1	46
有形固定資産合計	14,852	15,682
無形固定資産		
借地権	65	63
ソフトウェア	14	9
リース資産	41	27
その他	55	61
無形固定資産合計	178	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 753	1 863
関係会社株式	133	133
長期貸付金	5	2
破産更生債権等	158	71
長期前払費用	169	217
敷金及び保証金	5,046	4,988
繰延税金資産	2,133	1,464
その他	52	34
貸倒引当金	197	109
投資その他の資産合計	8,254	7,665
固定資産合計	23,285	23,510
資産合計	28,116	28,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,092	2 2,205
1年内償還予定の転換社債	-	2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	1 2,981	1 2,185
未払金	2,193	2,019
未払費用	28	41
未払法人税等	184	333
未払消費税等	20	179
前受金	9	12
預り金	55	42
前受収益	46	46
リース債務	542	675
賞与引当金	87	136
ポイント引当金	54	47
店舗閉鎖損失引当金	39	58
販売促進引当金	87	88
資産除去債務	64	122
流動負債合計	8,487	10,393
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2 2,200	-
長期借入金	1 3,529	1 3,749
リース債務	1,389	1,740
債務保証損失引当金	10	3
長期未払金	304	242
預り保証金	760	696
資産除去債務	620	580
その他	10	4
固定負債合計	8,824	7,017
負債合計	17,312	17,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	5,716	5,716
資本剰余金合計	6,016	6,016
利益剰余金		
利益準備金	61	86
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,984	2,606
利益剰余金合計	2,045	2,692
自己株式	187	188
株主資本合計	10,847	11,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	34
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	43	34
純資産合計	10,804	11,529
負債純資産合計	28,116	28,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,294	40,593
売上原価		
期首食材たな卸高	179	216
商品期首たな卸高	2	2
当期食材仕入高	12,295	12,907
当期商品仕入高	54	118
合計	12,532	13,244
期末食材たな卸高	216	220
商品期末たな卸高	2	1
ポイント引当金戻入額	5	6
売上原価合計	12,308	13,014
売上総利益	25,986	27,578
販売費及び一般管理費		
販売手数料	766	680
役員報酬	98	110
従業員給料手当及び賞与	3,627	3,751
賞与引当金繰入額	87	136
その他の人件費	6,215	6,510
退職給付費用	59	60
水道光熱費	2,101	2,213
賃借料	4,035	4,124
減価償却費	1,573	1,776
販売促進引当金繰入額	87	88
その他	5,552	5,713
販売費及び一般管理費合計	24,205	25,167
営業利益	1,780	2,411
営業外収益		
受取利息	23	22
有価証券利息	0	0
受取配当金	12	36
手数料収入	18	21
不動産賃貸料	486	483
貸倒引当金戻入額	101	28
災害損失引当金戻入額	72	-
その他	109	82
営業外収益合計	824	673
営業外費用		
支払利息	205	193
社債利息	33	32
不動産賃貸原価	337	350
その他	37	14
営業外費用合計	613	590
経常利益	1,991	2,494
特別利益		
固定資産売却益	15	3
受取保険金	15	-
受取補償金	-	48
特別利益合計	30	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 5	2 0
固定資産除却損	3 272	3 227
減損損失	4 821	4 561
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	56
賃借契約解約損	16	16
投資有価証券評価損	200	1
その他	153	2
特別損失合計	1,469	865
税引前当期純利益	551	1,681
法人税、住民税及び事業税	133	277
法人税等調整額	623	504
法人税等合計	489	782
当期純利益	1,041	899

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	300
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
当期首残高	5,716	5,716
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,716	5,716
資本剰余金合計		
当期首残高	6,016	6,016
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,016	6,016
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52	61
当期変動額		
利益準備金の積立	8	25
当期変動額合計	8	25
当期末残高	61	86
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,034	1,984
当期変動額		
剰余金の配当	84	252
利益準備金の積立	8	25
当期純利益	1,041	899
当期変動額合計	949	622
当期末残高	1,984	2,606
利益剰余金合計		
当期首残高	1,087	2,045
当期変動額		
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,041	899
当期変動額合計	957	647
当期末残高	2,045	2,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	187	187
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	187	188
株主資本合計		
当期首残高	9,890	10,847
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,041	899
当期変動額合計	957	647
当期末残高	10,847	11,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	74
当期変動額合計	187	74
当期末残高	40	34
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	77
当期変動額合計	197	77
当期末残高	43	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,649	10,804
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
剰余金の配当	84	252
当期純利益	1,041	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	77
当期変動額合計	1,154	724
当期末残高	10,804	11,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(6) 販売促進引当金

販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(3) ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略していません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	498百万円	469百万円
土地	1,911	1,911
計	2,410	2,380

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	444百万円	242百万円
長期借入金	765	597

(注)この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	25百万円	25百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	7百万円	7百万円
流動負債		
買掛金	45百万円	45百万円
1年内償還予定の転換社債	-百万円	2,200百万円
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	9百万円	-百万円
土地	3	-
その他	1	3
計	15	3

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2百万円	-百万円
その他	2	0
計	5	0

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	170百万円	127百万円
構築物	10	13
その他	90	86
計	272	227

4. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県36店舗 岐阜県9店舗 栃木県4店舗 その他21店舗	建物	575
	構築物	50
	工具、器具及び備品	36
	リース資産	97
	その他	2
	計	761
遊休資産他 愛知県他	建物	59
	構築物	0
	計	60
合計		821

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っておりません。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額821百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県18店舗 岐阜県 7 店舗 栃木県 4 店舗 その他13店舗	建物	409
	構築物	18
	工具、器具及び備品	22
	リース資産	70
	その他	18
	計	539
遊休資産他 愛知県他	土地	14
	建物	7
	その他	0
	計	21
合計		561

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額561百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	467,233	345	-	467,578
合計	467,233	345	-	467,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加345株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	467,578	834	100	468,312
合計	467,578	834	100	468,312

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加834株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食事業における設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	520	386	38	95
器具及び備品	909	691	150	67
ソフトウェア	14	12	-	2
合計	1,444	1,090	189	165

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	485	379	27	79

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84	21
1年超	93	71
合計	177	93
リース資産減損勘定の残高	104	27

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	210	87
リース資産減損勘定の取崩額	95	76
減価償却費相当額	135	51
支払利息相当額	11	4
減損損失	18	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	101	96
1年超	419	323
合計	521	419

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式133百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式133百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	2,168百万円	2,059百万円
繰越欠損金	3,759	1,648
資産除去債務	242	251
閉鎖店舗家賃	95	80
賞与引当金	32	51
貸倒引当金	69	38
その他	261	232
繰延税金資産小計	6,629	4,362
評価性引当額	3,663	1,932
繰延税金資産合計	2,965	2,429
繰延税金負債		
資産除去費用	56	49
預り保証金(建設協力金)	27	26
その他有価証券評価差額金	-	18
繰延税金負債合計	83	94
繰延税金資産の純額	2,882	2,335

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	749百万円	870百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,133	1,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.7%
交際費等永久に損金に参入されない項目	40.9	11.3
法人住民税均等割額	24.1	8.0
評価性引当額	231.7	11.4
その他	0.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	38.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8	46.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～34年と見積り、割引率は1.36～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	750百万円	685百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	117
時の経過による調整額	14	15
資産除去債務の履行による減少額	82	56
その他増減額(は減少)	63	59
期末残高	685	702

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	34.05円	38.36円
1株当たり当期純利益金額	5.70円	4.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.21円	4.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,041	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	957	815
期中平均株式数(千株)	168,002	168,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	103	56
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(19)	(20)
(うち累積型配当優先株式)	(84)	(36)
普通株式増加数(千株)	35,562	23,666
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(14,666)	(14,666)
(うち累積型配当優先株式)	(20,895)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	2,872,000	321
		(株)栃木銀行	580,000	213
		(株)大垣共立銀行	269,550	92
		トークン(株)	26,000	44
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	40
		(株)ヤマナカ	42,900	31
		(株)とちぎテレビ	600	30
		(株)じもとホールディングス	62,500	14
		(株)山形銀行	24,874	11
		(株)バイテック	15,500	10
		その他(13銘柄)	72,690	27
		計	4,181,614	838

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第265回利付国債	15	15
		第97回利付国債	10	10
		計	25	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	22,039	1,798	1,535 (416)	22,302	13,590	913	8,711
構築物	3,574	159	218 (18)	3,515	2,843	120	672
工具、器具及び備品	2,856	169	268 (22)	2,757	2,457	167	300
土地	3,886	-	14 (14)	3,872	-	-	3,872
リース資産	2,387	1,110	142 (54)	3,355	1,275	549	2,080
建設仮勘定	1	45	1	46	-	-	46
有形固定資産計	34,746	3,284	2,181 (526)	35,849	20,166	1,751	15,682
無形固定資産							
のれん	38	-	38	-	-	-	-
借地権	65	-	2 (2)	63	-	-	63
ソフトウェア	53	-	-	53	43	5	9
リース資産	70	-	0 (0)	69	42	14	27
その他	80	9	1 (1)	88	27	2	61
無形固定資産計	308	9	41 (3)	275	113	21	162
長期前払費用	363	103	52	414	197	3	217

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	新設店舗	984百万円
		改装店舗	664百万円
	減少額	撤退店舗	384百万円
		店舗改装による除却	677百万円
リース資産(有形)	増加額	新設店舗	498百万円
		改装店舗	358百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	197	-	70	17	109
賞与引当金	87	136	87	-	136
ポイント引当金	54	47	-	54	47
店舗閉鎖損失引当金	39	58	37	1	58
販売促進引当金	87	88	87	-	88
債務保証損失引当金	10	-	-	6	3

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は保証先の財政状態が改善したことによる戻入額であります。貸倒引当金、ポイント引当金及び店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」はいずれも洗い替えによる戻入額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	238
預金	
普通預金	2,957
別段預金	1
小計	2,959
合計	3,198

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	125
(株)ジェーシービー	71
イオンリテール(株)	39
伊藤ハム(株)	51
三菱UFJニコス(株)	16
その他	119
合計	423

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
358	6,118	6,053	423	93.46	23.32

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
ガチャガチャ用景品	1
合計	1

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
水産品	21
農産品	11
畜産品	45
調味料	19
飲料	78
その他	45
小計	220
貯蔵品	
包装用材料他	27
その他	2
小計	30
合計	251

5) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗差入保証金	4,498
その他	489
合計	4,988

6) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コロワイドMD	1,888
(株)エムワイフーズ	23
(株)宮地ビール	21
東北東映ビデオ販売(株)	21
(株)エクシング	20
その他	230
合計	2,205

2) 1年内償還予定の転換社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,200
合計	2,200

3) 未払金

区分	金額(百万円)
従業員に対する未払給与	879
公共料金等	206
請負システム販売手数料	61
減損実施店舗分リース料1年内支払予定額	23
その他	848
合計	2,019

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)足利銀行	(331)
	873
(株)北陸銀行	(265)
	505
(株)栃木銀行	(193)
	489
(株)名古屋銀行	(204)
	449
(株)東和銀行	(124)
	353
その他	(1,067)
	3,263
合計	(2,185)
	5,934

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7412/7412.html
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の100株以上500株未満所有株主に対し、毎回一律2,000円相当の優待ポイントを、500株以上1,000株未満所有株主に対し、毎回一律10,000円相当の優待ポイントを、1,000株以上所有株主に対し、毎回一律20,000円相当の優待ポイントを贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社コロワイドは、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月15日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年6月13日東海財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成24年6月13日東海財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成24年6月13日東海財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月15日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年6月15日に東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

株式会社アトム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アトムの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アトムが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社アトム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトムの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。